



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月26日

上場会社名 日本電気硝子株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5214 URL http://www.neg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 有岡 雅行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 阿閉 正美 (TEL) 077-537-1700
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	106,222	69.7	40,996	296.4	40,668	404.1	24,722	—
22年3月期第1四半期	62,605	△39.9	10,342	△69.8	8,068	△75.7	832	△95.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期第1四半期	49.70		—					
22年3月期第1四半期	1.67		—					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	661,027	428,323	64.2	852.45
22年3月期	646,443	406,306	62.2	808.75

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 424,065百万円 22年3月期 402,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00~7.00	12.00~13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	211,000	46.6	81,000	150.2	80,000	171.5	49,000	251.8	98.50
通期	~221,000	~53.5	~87,000	~168.7	~86,000	~191.8	~53,000	~280.6	~106.54
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

当社は添付資料3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想に関する定性的情報に記載のとおり第2四半期（累計）の業績予想をレンジ形式により開示しています。

4. その他（詳細は添付資料4ページ2. その他の情報をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	497,616,234株	22年3月期	497,616,234株
23年3月期1Q	152,133株	22年3月期	148,073株
23年3月期1Q	497,465,914株	22年3月期1Q	497,481,628株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

[第1四半期累計期間]

①概況

得意先業界の需要増を背景に電子・情報用ガラスの販売が堅調に推移し、その他用ガラスについても、住宅・建築関連分野が低迷した一方でガラスファイバの販売が回復基調をたどった結果、厳しい経済環境下にあった前年同四半期と比べると業績は大きく改善しました。

②経営成績

	前第1四半期累計期間 (21/4～21/6) (億円)	当第1四半期累計期間 (22/4～22/6) (億円)	増減 (%)
売上高	626	1,062	70
営業利益	103	409	296
経常利益	80	406	404
純利益	8	247	2,871

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第1四半期累計期間 (21/4～21/6)		当第1四半期累計期間 (22/4～22/6)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報用ガラス	531	85	903	85	372	70
	その他用ガラス	94	15	159	15	65	69
	合計	626	100	1,062	100	436	70

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

2. 当第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」が適用となったため、製品別の開示区分を見直しています。これに伴い、「ガラス事業」及び「その他」を「ガラス事業」の1つに集約し、「ディスプレイ用ガラス」及び「電子部品用ガラス」を「電子・情報用ガラス」に、「ガラスファイバ」及び「建築・耐熱・照明薬事用その他」並びに「その他」を「その他用ガラス」に区分することに変更しています。なお、前第1四半期についても新しい区分に従って記載しています。

(売上高)

・電子・情報用ガラス：

薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラスの販売が増加したほか、光通信関連やイメージセンサ用カバーガラスの販売が引き続き回復基調をたどりました。

・その他用ガラス：

ガラスファイバの販売が自動車部品向けを中心に順調に回復したものの、建築用や耐熱用ガラスの販売は国内外の住宅・建築需要低迷の影響により振るいませんでした。

(損益面)

FPD用ガラスの販売増とこれに伴う生産の拡大、生産性改善の効果などが貢献し、前年同四半期に比べ増益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

	22年3月期 第2四半期累計期間 (21/4～21/9) (億円)	23年3月期 第2四半期累計期間 (22/4～22/9) (億円)	増減 (%)
売上高	1,439	2,110～2,210	47～54
営業利益	323	810～870	150～170
経常利益	294	800～860	170～190
純利益	139	490～530	250～280

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

第2四半期(平成22年7月1日～9月30日)に関して、電子・情報用ガラスについては、概ね第1四半期並の業績を予想しておりますが、先行きの需要に不透明感があります。その他用ガラスについては、ガラスファイバにおいて引き続き堅調な販売を見込んでおりますが、建築用ガラスなど住宅・建築関連分野は、なお低迷するものと考えております。それぞれの需要動向に応じた稼働に努めるとともに生産性の改善やコスト低減を推進することにより、収益性の維持・向上を図ってまいります。

第1四半期の業績に上記見込みを加えた第2四半期累計期間の連結業績は、前年同期を上回る見込みです。(本日付で、別途「平成23年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想に関するお知らせ」を公表しております。)

なお、当社を取り巻く国内外の情勢は変化が激しく、かつ、そのテンポは非常に速いため、先行きの業績を的確に予想することが困難な状況にあります。つきましては、第2四半期累計期間の連結業績予想をレンジ形式により開示させていただきます。諸要素が当社の想定(期初計画)よりも上振れる(好転する)形で推移した場合はレンジの上限に近づき、逆に下振れる(悪化する)形で推移した場合はレンジの下限に近づくものと予想しております。

(業績予想の開示について)

証券取引所が定める適時開示基準に基づく開示に加えて、投資家の皆さまに、より迅速・適切な業績情報をご提供するべく、以下の要領で業績予想をお知らせします。

予定時期	内 容	
	当期(累計ベース)業績見込み (数値開示)	次期(四半期ベース)見通し (売上高・営業利益をレンジ開示)
6月下旬	第1四半期	第2四半期
9月下旬	第2四半期	第3四半期
12月下旬	第3四半期	第4四半期
3月下旬	通期	第1四半期

本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産について、年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がない場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、税金等調整前四半期純利益は796百万円減少しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,729	98,081
受取手形及び売掛金	87,680	80,037
商品及び製品	22,805	21,126
仕掛品	1,536	1,827
原材料及び貯蔵品	15,038	13,981
その他	14,715	14,215
貸倒引当金	△621	△644
流動資産合計	229,884	228,625
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	299,223	285,506
その他(純額)	100,681	99,663
有形固定資産合計	399,904	385,169
無形固定資産	752	715
投資その他の資産		
その他	30,780	32,221
貸倒引当金	△295	△288
投資その他の資産合計	30,485	31,933
固定資産合計	431,143	417,818
資産合計	661,027	646,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,668	37,945
短期借入金	39,457	39,546
未払法人税等	16,372	34,134
その他の引当金	58	199
その他	45,966	42,047
流動負債合計	144,523	153,873
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	36,501	37,280
特別修繕引当金	28,951	26,887
その他の引当金	1,660	1,839
その他	1,066	255
固定負債合計	88,180	86,262
負債合計	232,704	240,136

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,357	34,357
利益剰余金	361,751	340,013
自己株式	△217	△212
株主資本合計	428,046	406,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,496	3,897
繰延ヘッジ損益	△51	△45
為替換算調整勘定	△6,427	△7,839
評価・換算差額等合計	△3,981	△3,987
少数株主持分	4,258	3,979
純資産合計	428,323	406,306
負債純資産合計	661,027	646,443

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	62,605	106,222
売上原価	47,681	59,511
売上総利益	14,923	46,711
販売費及び一般管理費	4,581	5,714
営業利益	10,342	40,996
営業外収益		
受取利息	80	57
受取配当金	85	108
その他	195	606
営業外収益合計	362	772
営業外費用		
支払利息	426	281
為替差損	323	226
固定資産除却損	475	207
休止固定資産減価償却費	844	240
その他	565	144
営業外費用合計	2,635	1,100
経常利益	8,068	40,668
特別利益		
固定資産売却益	—	377
その他	—	26
特別利益合計	—	404
特別損失		
固定資産除却損	2,145	203
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	796
関係会社整理損	1,701	—
その他	99	13
特別損失合計	3,946	1,013
税金等調整前四半期純利益	4,122	40,059
法人税等	3,617	14,990
少数株主損益調整前四半期純利益	—	25,068
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△327	346
四半期純利益	832	24,722

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,122	40,059
減価償却費	10,477	11,087
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,266	△7,656
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,431	△2,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,082	4,654
法人税等の支払額	△1,017	△32,354
その他	3,844	1,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,509	14,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,000	△20,911
その他	994	△596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,006	△21,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△422	△894
配当金の支払額	△2,352	△2,863
その他	△8	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,782	△3,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,022	△10,531
現金及び現金同等物の期首残高	94,623	91,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,600	81,136

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。